

令和 5 年度盛岡市下水道事業会計予算

令和 5 年度盛岡市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度盛岡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 戸 数	126,739 戸	
(2) 処 理 人 口	254,899 人	
(3) 年間総処理水量	39,985,897 m ³	
(4) 一日平均処理水量	109,251 m ³	
(5) 主な建設改良事業	管渠施設費	2,632,745千円
	ポンプ場施設費	116,670千円
	流域下水道建設費	131,089千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 事 業 収 益		8,330,697千円
第 1 項 営 業 収 益		7,120,443千円
第 2 項 営 業 外 収 益		1,210,253千円
第 3 項 特 別 利 益		1千円
支 出		
第 1 款 事 業 費		8,160,429千円
第 1 項 営 業 費 用		7,636,503千円
第 2 項 営 業 外 費 用		512,372千円
第 3 項 特 別 損 失		1,554千円
第 4 項 予 備 費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,793,757千円は当年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,771,246千円
第1項 企業債	1,644,400千円
第2項 負担金及び分担金	390,344千円
第3項 補助金	736,500千円
第4項 固定資産売却代金	2千円

支 出

第1款 資本的支出	5,565,003千円
第1項 建設改良費	2,905,859千円
第2項 企業債償還金	2,653,094千円
第3項 その他資本的支出	6,050千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
排水設備普及資金借受者に対する利子補給についての債務負担（令和5年度分）	自 令和5年度 至 令和11年度	排水設備普及資金融資額に対する年利10%以内の利子補給額
排水設備普及資金の銀行融資に係る損失補償についての債務負担（令和5年度分）	自 令和5年度 至 令和11年度	排水設備普及資金融資額に係る損失補償額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業 債	1,514,400千円	借入先 財務省、銀行その他 借入方法 証書借入又は証券発行 借入時期 令和5年度 ただし、財政の都合等により起債金額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	年 4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金その他借入先の融資条件による。 ただし、財政又は借入先の都合並びに金融の状態により繰り上げ償還し、又は償還年限を短縮し若しくは低利に借換えすることができる。
流 域 下 水 道 事 業 債	130,000千円			
合 計	1,644,400千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出第1款事業費のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用又は第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 618,279千円
(2) 交 際 費 300千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、22,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種 類	名 称	数 量
車両運搬具	下水道管内調査用カメラ車	1 台

令和5年2月21日提出

盛岡市長 谷 藤 裕 明

令和5年度盛岡市下水道事業会計予算説明書

令和5年度盛岡市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	当 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)		備 考
					増	減	
1 事業収益			8,330,697	8,452,303		121,606	
	1 営業収益		7,120,443	7,149,595		29,152	主たる営業活動による収益
		1 下 水 道 料	4,497,275	4,552,921		55,646	
		2 他 会 計 金 負 担	2,576,514	2,551,187	25,327		雨水処理等に係る負担金
		3 受 託 事 業 益 収	46,641	41,074	5,567		受託事業に係る収益
		4 そ の 他 の 営 業 収 益	13	1,245		1,232	下水道工事店指定手数料外
		引 当 金 戻 入 益	0	3,168		3,168	
	2 営 業 外 収 益		1,210,253	1,302,707		92,454	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5	5	0		預金利息
		2 他 会 計 金 負 担	243,067	264,454		21,387	企業債償還利子に係る負担金
		3 長期前受金 戻 入	963,137	953,817	9,320		減価償却等による長期前受金収益化分
		4 雑 収 益	4,044	4,096		52	不動産賃貸料外
		引 当 金 戻 入 益	0	80,335		80,335	
	3 特別利益		1	1	0		
		1 過年度損益 修 正 益	1	1	0		

支 出

款	項	目	当 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)		備 考
					増	減	
1 事 業 費			8,160,429	8,346,569		186,140	
	1 営業費用		7,636,503	7,735,117		98,614	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	449,634	445,002	4,632		下水管渠施設の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	171,835	156,714	15,121		ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	245,215	223,481	21,734		処理場施設の維持管理に要する費用
		4 普 及 費	53,258	54,042		784	下水道の普及促進に要する費用
		5 受託事業費	46,641	44,456	2,185		受託事業に要する費用
		6 業 務 費	200,718	209,413		8,695	下水道使用料の賦課収納に要する費用
		7 総 係 費	206,992	366,212		159,220	事業活動の全般に関連する費用
		8 流域下水道 管 理 費	2,075,246	2,084,924		9,678	北上川上流流域下水道の維持管理負担金
		9 減価償却費	4,179,964	4,143,873	36,091		有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		10 資産減耗費	7,000	7,000	0		有形固定資産の除却損
	2 営業外 費		512,372	600,452		88,080	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	447,410	489,658		42,248	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税	61,145	106,635		45,490	
		3 貸倒引当金 繰 入 額	296	1,226		930	受益者負担金・分担金に係る貸倒引当金繰入額
		4 雑 支 出	3,521	1,707	1,814		下水道使用料還付外
		貸 倒 損 失	0	1,226		1,226	
	3 特別損失		1,554	1,000	554		経常的費用以外の損失
		1 固 定 資 産 売 却 損	554	0	554		車両売却損
		2 過年度損益 修 正 損	1,000	1,000	0		過年度下水道使用料還付
	4 予 備 費		10,000	10,000	0		
		1 予 備 費	10,000	10,000	0		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	当 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)		備 考
					増	減	
1 資 本 的 収 入			2,771,246	2,239,415	531,831		
	1 企 業 債		1,644,400	1,309,500	334,900		
		1 建設企業債	1,644,400	1,309,500	334,900		公共下水道事業債 流域下水道事業債
	2 負担金及 び分担金		390,344	563,709		173,365	
		1 工事負担金	40,439	118,975		78,536	受託工事負担金
		2 他 会 計 負 担 金	295,474	380,207		84,733	企業債償還元金に係る 負担金
		3 下水道事業 費 負 担 金	27,833	39,187		11,354	下水道事業費受益者負 担金
		4 下水道事業 費 分 担 金	26,598	25,340	1,258		
	3 補 助 金		736,500	366,206	370,294		
		1 国庫補助金	736,500	366,206	370,294		社会資本整備総合交付 金
	4 固定資産 売却代金		2	0	2		
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	2	0	2		車両売却代金

支 出

款	項	目	当年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較(千円)		備 考
					増	減	
1 資本的 支出			5,565,003	5,031,567	533,436		
	1 建設 改良費		2,905,859	2,158,906	746,953		
		1 管渠施設費	2,632,745	2,033,463	599,282		下水管渠施設の建設費 及び改良費
		2 ポンプ場 施設費	116,670	30,000	86,670		ポンプ場施設の建設費 及び改良費
		3 流域下水道 建設費	131,089	94,807	36,282		北上川上流流域下水道 建設負担金
		4 その他 施設費	25,355	636	24,719		車両運搬具取得費外
	2 企業債 償還金		2,653,094	2,862,111		209,017	
		1 企業債 償還金	2,653,094	2,862,111		209,017	企業債償還元金
	3 その他 資本的 支出		6,050	10,550		4,500	
		1 返 還 金	6,050	10,550		4,500	国庫補助金返還金外

令和5年度盛岡市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	28,893
減価償却費	4,179,964
資産減耗費	7,000
引当金の増減額（△は減少）	7,105
長期前受金戻入額	△ 963,137
受取利息及び受取配当金	△ 5
支払利息	447,410
有形固定資産売却損益（△は益）	554
未収金の増減額（△は増加）	△ 18,637
未払金の増減額（△は減少）	△ 184,848
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 10,400
小計	<u>3,493,899</u>
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	<u>△ 447,410</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,046,494

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,551,734
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 119,171
工事負担金等による収入	86,246
国庫補助金等による収入	649,545
他会計からの負担金による収入	295,474
補助金等の返還による支出	<u>△ 6,050</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,645,688

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,644,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,491,553
その他の企業債の償還による支出	<u>△ 161,541</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,008,694
資金増減額（△は減少）	392,112
資金期首残高	<u>6,047,075</u>
資金期末残高	6,439,187

給 与 費

1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(6) 74	310,825	152,309
前 年 度	(6) 74	308,079	226,362
比 較	(-) -	2,746	△74,053

	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	業 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
職員手当の内訳	本 年 度	8,892	6,956	4,141	2,210	33,586
	前 年 度	8,653	6,352	4,092	1,737	27,406
	比 較	239	604	49	473	6,180

備考1 () 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたものである。

2 本年度から、引当金の取崩しを伴う支出は予算を計上せず、引当金から直接執行する経理方法に改めた。引当金
ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(-) 74	298,126	150,174
前 年 度	(-) 74	294,703	224,293
比 較	(-) -	3,423	△74,119

	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	業 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
職員手当の内訳	本 年 度	8,892	6,956	3,861	2,200	33,529
	前 年 度	8,653	6,352	3,703	1,727	27,349
	比 較	239	604	158	473	6,180

備考1 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

2 本年度から、引当金の取崩しを伴う支出は予算を計上せず、引当金から直接執行する経理方法に改めた。引当金
イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(6) -	12,699	2,135
前 年 度	(6) -	13,376	2,069
比 較	(-) -	△677	66

	区 分	通 勤 手 当 (千円)	業 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
職員手当の内訳	本 年 度	280	10	57
	前 年 度	389	10	57
	比 較	△109	-	-

備考1 () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたものである。

2 本年度から、引当金の取崩しを伴う支出は予算を計上せず、引当金から直接執行する経理方法に改めた。引当金

明 細 書

費	法 定 福 利 費 (千円)	引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	※ 1
計 (千円)				
463,134	99,370	55,775	618,279	
534,441	106,843	133,535	774,819	
△71,307	△7,473	△77,760	△156,540	

休 日 給 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤務手当(千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	奨 励 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
1,197	136	4,807	47,647	37,582	5,155	—
1,185	112	4,648	68,089	50,213	4,959	48,916
12	24	159	△20,442	△12,631	196	△48,916

から直接執行する額を合算した場合の本年度の合計額(※1)は 667,784千円である。

費	法 定 福 利 費 (千円)	引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	※ 2
計 (千円)				
448,300	96,690	54,864	599,854	
518,996	104,218	132,766	755,980	
△70,696	△7,528	△77,902	△156,126	

休 日 給 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤務手当(千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	奨 励 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
1,197	136	4,807	45,859	37,582	5,155	—
1,185	112	4,648	66,476	50,213	4,959	48,916
12	24	159	△20,617	△12,631	196	△48,916

から直接執行する額を合算した場合の本年度の合計額(※2)は 648,448千円である。

費	法 定 福 利 費 (千円)	引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	※ 3
計 (千円)				
14,834	2,680	911	18,425	
15,445	2,625	769	18,839	
△611	55	142	△414	

期 末 手 当 (千円)
1,788
1,613
175

から直接執行する額を合算した場合の本年度の合計額(※3)は19,336千円である。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	2,746	1 給与改定に伴う増減分 682	
		2 昇給に伴う増加分 3,459	
		3 その他の増減分 $\Delta 1,395$	新陳代謝に伴う増減分 $\Delta 2,959$ 千円 その他調整分 1,564千円
職員手当	$\Delta 74,053$	1 制度改正に伴う増減分 2,689	奨励手当の改定に伴う増加分 2,689千円
		2 その他の増減分 $\Delta 76,742$	引当金の経理方法変更に伴う減少分 $\Delta 67,699$ 千円 その他調整分 $\Delta 9,043$ 千円

備	考
昇給対象者	62 人
年間支給割合	1.95月(改定前1.85月)

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		企業職 (事務・技術)	企業職 (技労)
令和 5 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	302,778	321,942
	平均給与月額 (円)	359,019	362,117
	平均年齢 (歳)	39.8	49.5
令和 4 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	305,019	332,860
	平均給与月額 (円)	353,143	377,990
	平均年齢 (歳)	40.2	50.0

(2) 初 任 給

区 分	企業職 (事務・技術) (円)	企業職 (技労) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技労職 (円)
高 校 卒	155,900	153,200	155,900	153,200
大 学 卒	186,800	—	186,800	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (事務・技術)			企 業 職 (技労)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 5 年 1 月 1 日 現 在	1	(-) 14	(-) 23.0	1	(-) 1	(-) 7.6
	2	(-) 8	(-) 13.1	2	(-) —	(-) —
	3	(-) 12	(-) 19.7	3	(-) —	(-) —
	4	(-) 14	(-) 23.0	4	(-) 6	(-) 46.2
	5	(-) 8	(-) 13.1	5	(-) 6	(-) 46.2
	6	(-) 1	(-) 1.6			
	7	(-) 3	(-) 4.9			
	8	(-) 1	(-) 1.6			
	計	(-) 61	(-) 100.0	計	(-) 13	(-) 100.0
令和 4 年 1 月 1 日 現 在	1	(-) 10	(-) 17.9	1	(-) —	(-) —
	2	(-) 7	(-) 12.5	2	(-) —	(-) —
	3	(-) 15	(-) 26.7	3	(-) —	(-) —
	4	(-) 11	(-) 19.6	4	(-) 6	(-) 50.0
	5	(-) 8	(-) 14.3	5	(-) 6	(-) 50.0
	6	(-) 2	(-) 3.6			
	7	(-) 2	(-) 3.6			
	8	(-) 1	(-) 1.8			
	計	(-) 56	(-) 100.0	計	(-) 12	(-) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長

(4) 昇 給

区 分		合計	企業職 (事務・技術)	企業職 (技労)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	74	61	13
	昇給に係る職員数 (B) (人)	62	53	9
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	53	9
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
	比 率 (B)/(A) (%)	83.8	86.9	69.2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	74	62	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)	55	46	9
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	45	9
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	1	—
	比 率 (B)/(A) (%)	74.3	74.2	75.0

(5) 業務手当

区 分	全職種	企業職（事務・技術）	企業職（技労）
給料総額に対する比率（％）	0.5	0.2	2.2
支給対象職員の比率（％） （令和５年１月１日現在）	37.8	24.6	100.0
支給対象職員１人当たり 平均支給月額（円）	4,285	1,955	6,974
代表的な業務手当の名称	下水道業務手当		

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	（ 1.150 ） 2.200	（ 1.150 ） 2.200	（ 2.30 ） 4.40	有	
前 年 度	（ 1.125 ） 2.150	（ 1.125 ） 2.150	（ 2.25 ） 4.30	有	
一般会計の制度	上 に 同 じ				

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度	上 に 同 じ					

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

- 備考 1 「(3) 級別職員数」の（ ）内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。
2 「(6) 期末手当・奨励手当」の（ ）内は、再任用職員の支給率を記載したものである。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国 庫 補助金	損益勘定 留保資金	その他
1 水洗便所改造資金借受者 に対する利子補給につ いての債務負担 (平成29年度分)	水洗便所改造資金 融資額に対する年 利10%以内の利子 補給額	平成29年度から 令和4年度まで	182	令和5年度	3				3
2 水洗便所改造資金借受者 に対する利子補給につ いての債務負担 (平成30年度分)	水洗便所改造資金 融資額に対する年 利10%以内の利子 補給額	平成30年度から 令和4年度まで	266	令和5年度から 令和6年度まで	10				10
3 排水設備普及資金借受者 に対する利子補給につ いての債務負担 (令和元年度分)	排水設備普及資金 融資額に対する年 利10%以内の利子 補給額	令和元年度から 令和4年度まで	140	令和5年度から 令和7年度まで	28				28
4 排水設備普及資金借受者 に対する利子補給につ いての債務負担 (令和2年度分)	排水設備普及資金 融資額に対する年 利10%以内の利子 補給額	令和2年度から 令和4年度まで	168	令和5年度から 令和8年度まで	85				85
5 排水設備普及資金借受者 に対する利子補給につ いての債務負担 (令和3年度分)	排水設備普及資金 融資額に対する年 利10%以内の利子 補給額	令和3年度から 令和4年度まで	76	令和5年度から 令和9年度まで	134				134
6 排水設備普及資金借受者 に対する利子補給につ いての債務負担 (令和4年度分)	排水設備普及資金 融資額に対する年 利10%以内の利子 補給額	令和4年度	69	令和5年度から 令和10年度まで	435				435
7 水洗便所改造資金の銀行 融資に係る損失補償につ いての債務負担 (平成29年度分)	水洗便所改造資金 融資額に係る損失 補償額	平成29年度から 令和4年度まで		令和5年度					
8 水洗便所改造資金の銀行 融資に係る損失補償につ いての債務負担 (平成30年度分)	水洗便所改造資金 融資額に係る損失 補償額	平成30年度から 令和4年度まで		令和5年度から 令和6年度まで					
9 排水設備普及資金の銀行 融資に係る損失補償につ いての債務負担 (令和元年度分)	排水設備普及資金 融資額に係る損失 補償額	令和元年度から 令和4年度まで		令和5年度から 令和7年度まで					
10 排水設備普及資金の銀行 融資に係る損失補償につ いての債務負担 (令和2年度分)	排水設備普及資金 融資額に係る損失 補償額	令和2年度から 令和4年度まで		令和5年度から 令和8年度まで					
11 排水設備普及資金の銀行 融資に係る損失補償につ いての債務負担 (令和3年度分)	排水設備普及資金 融資額に係る損失 補償額	令和3年度から 令和4年度まで		令和5年度から 令和9年度まで					
12 排水設備普及資金の銀行 融資に係る損失補償につ いての債務負担 (令和4年度分)	排水設備普及資金 融資額に係る損失 補償額	令和4年度		令和5年度から 令和10年度まで					
13 遠隔監視・遠隔操作等業 務委託に必要とする経費 についての債務負担 (令和2年度分)	561,000	令和2年度から 令和4年度まで	196,900	令和5年度から 令和7年度まで	295,350				295,350
14 下水道施設管理課建物清 掃業務に必要とする経費 についての債務負担 (令和4年度分)	3,100	令和4年度		令和5年度	3,100				3,100
15 排水設備普及資金借受者 に対する利子補給につ いての債務負担 (令和5年度分)	排水設備普及資金 融資額に対する年 利10%以内の利子 補給額			令和5年度から 令和11年度まで	658				658
16 排水設備普及資金の銀行 融資に係る損失補償につ いての債務負担 (令和5年度分)	排水設備普及資金 融資額に係る損失 補償額			令和5年度から 令和11年度まで					

令和5年度盛岡市下水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

令和5年度 (令和6年3月31日)			令和4年度 (令和5年3月31日)		
資 産 の 部					
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
ア 土地		1,918,566		1,912,566	
イ 立木		5,068		5,068	
ウ 建物	2,398,909		2,398,909		
減価償却累計額	△ 1,151,634	1,247,275	△ 1,080,426	1,318,483	
エ 建物附属設備	180,553		180,553		
減価償却累計額	△ 92,124	88,429	△ 83,144	97,409	
オ 構築物	158,893,004		156,574,081		
減価償却累計額	△ 67,060,028	91,832,976	△ 63,502,762	93,071,319	
カ 機械及び装置	7,143,691		7,012,237		
減価償却累計額	△ 4,766,108	2,377,583	△ 4,585,094	2,427,143	
キ 車両運搬具	87,280		65,483		
減価償却累計額	△ 54,217	33,063	△ 47,996	17,487	
ク 工具器具備品	12,955		12,257		
減価償却累計額	△ 9,159	3,796	△ 8,548	3,709	
ケ 有形固定資産 建設仮勘定		438,761		373,455	
有形固定資産合計		97,945,517		99,226,639	
(2) 無形固定資産					
ア 地上権		0		690	
イ 電話加入権		72		72	
ウ 施設利用権	4,992,948		5,227,751		
無形固定資産合計		4,993,020		5,228,513	
(3) 投資					
ア 基金	30,000		30,000		
投資合計		30,000		30,000	
固定資産合計		102,968,537		104,485,152	
2 流動資産					
(1) 現金預金		6,439,187		6,047,075	
(2) 未収金	884,449		865,812		
貸倒引当金	△ 60,789	823,660	△ 59,954	805,858	
(3) 貯蔵品		29,847		19,447	
流動資産合計		7,292,694		6,872,380	
資産合計		110,261,231		111,357,532	

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,295,284	27,029,343
イ その他企業債	61,526	161,509
企業債合計	26,356,810	27,190,852

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	223,059	220,679
引当金合計	223,059	220,679

固定負債合計	26,579,869	27,411,531
--------	------------	------------

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,378,459	2,491,553
イ その他企業債	99,982	161,540
企業債合計	2,478,441	2,653,093

(2) 未払金	903,906	1,088,754
---------	---------	-----------

(3) 引当金

ア 賞与引当金	40,903	37,699
イ 法定福利費引当金	8,259	7,573
引当金合計	49,162	45,272

(4) その他流動負債	8,589	8,589
-------------	-------	-------

流動負債合計	3,440,098	3,795,708
--------	-----------	-----------

5 繰延収益

(1) 長期前受金	44,806,366	43,794,569
-----------	------------	------------

収益化累計額	△ 20,206,328	△ 19,243,191
--------	--------------	--------------

繰延収益合計	24,600,038	24,551,378
--------	------------	------------

負債合計	54,620,005	55,758,617
------	------------	------------

資 本 の 部

6 資本金	51,672,564	51,672,564
-------	------------	------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫、県補助金	9,146	9,146
イ 受益者負担金 及び分担金	300	300
ウ 受贈財産評価額	108,995	108,995
エ その他資本剰余金	286,209	272,791
資本剰余金合計	404,650	391,232

(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	3,038,374		3,038,374
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>525,638</u>		<u>496,745</u>
利益剰余金合計		<u>3,564,012</u>	<u>3,535,119</u>
剰余金合計		<u>3,968,662</u>	<u>3,926,351</u>
資本合計		<u>55,641,226</u>	<u>55,598,915</u>
負債資本合計		<u>110,261,231</u>	<u>111,357,532</u>

令和4年度盛岡市下水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,123,252		
(2) 他会計負担金	2,528,451		
(3) 受託事業収益	39,836		
(4) その他の営業収益	<u>5,289</u>	6,696,828	
2 営業費用			
(1) 管渠費	357,806		
(2) ポンプ場費	139,306		
(3) 処理場費	185,104		
(4) 普及費	51,024		
(5) 受託事業費	36,810		
(6) 業務費	180,643		
(7) 総係費	234,049		
(8) 流域下水道管理費	1,890,787		
(9) 減価償却費	4,149,793		
(10) 資産減耗費	<u>615</u>	<u>7,225,937</u>	
営業損失			529,109
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	102		
(2) 他会計負担金	261,928		
(3) 長期前受金戻入	945,412		
(4) 雑収益	<u>4,785</u>	1,212,227	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	481,490		
(2) 貸倒引当金繰入額	333		
(3) 雑支出	<u>89,289</u>	<u>571,112</u>	<u>641,115</u>
経常利益			112,006
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,411</u>	<u>2,411</u>	<u>△ 2,410</u>
当年度純利益			109,596
前年度繰越利益剰余金			<u>387,149</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>496,745</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額から他会計が負担すると見込まれる額を控除した額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計負担金見込額

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内の償還予定のものも含む）のうち、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、16,349,587千円である。

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金・法定福利費引当金

令和5年度において、職員の期末手当及び奨励手当を支給するため、賞与引当金37,699千円を取り崩す。また、手当の支給に伴い発生する法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 7,573千円を取り崩す。

イ 退職給付引当金

令和5年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金 4,233千円を取り崩す。

ウ 貸倒引当金

令和5年度において、債権の不納欠損による損失が見込まれるため、貸倒引当金 4,738千円を取り崩す。

令和 5 年 度

盛岡市下水道事業会計予算説明資料

令和5年度盛岡市下水道事業会計予算説明資料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1 事業収益		8,330,697	8,452,303	△121,606			
1 営業収益		7,120,443	7,149,595	△29,152			
	1 下水道使用料	4,497,275	4,552,921	△55,646	1 下 水 道 用 料	4,497,275	
	2 他会計負担金	2,576,514	2,551,187	25,327	1 一 般 会 計 負 担 金	2,576,514	雨水処理等に係る負担金
	3 受託事業収益	46,641	41,074	5,567	1 受 託 事 業 収 益	46,641	受託事業に係る収益
	4 その他営業収益	13	1,245	△1,232	1 延 滞 金	1	
					2 手 数 料	12	下水道工事店指定手数料及び督促手数料
	引当金戻入益	0	3,168	△3,168			
2 営業外収益		1,210,253	1,302,707	△92,454			
	1 受取利息及び配当金	5	5	0	1 預 金 利 息	5	
	2 他 会 計 負 担 金	243,067	264,454	△21,387	1 一 般 会 計 負 担 金	243,067	企業債償還利子に係る負担金
	3 長期前受金戻	963,137	953,817	9,320	1 長 期 前 受 金 戻	963,137	減価償却等による長期前受金収益化分
	4 雑 収 益	4,044	4,096	△52	1 雑 収 益	4,044	不動産賃貸料外
	引当金戻入益	0	80,335	△80,335			
3 特別利益		1	1	0			
	1 過年度損益修正	1	1	0	1 過 年 度 損 益 修 正	1	

支 出

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1 事業費		8,160,429	8,346,569	△186,140			
1 営業費用		7,636,503	7,735,117	△98,614			
	1 管 渠 費	449,634	445,002	4,632	1 給 料	70,952	会計年度任用職員以外の職員17人 会計年度任用職員1人
					2 諸 手 当	33,617	職員手当
					3 賞与引当金 繰 入 額	9,419	賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	23,081	職員共済組合負担金外
					7 法定福利費 引当金繰入額	1,915	法定福利費引当金繰入額
					10 旅 費 及 び 交 通 費	8	旅費
					15 被 服 費	806	作業服外
					16 備 消 品 費	2,316	庁用及び作業用等備消費費
					17 燃 料 費	727	車両用燃料費
					19 印刷製本費	47	原図焼付料外
					20 通 信 運 搬 費	2,564	電話専用線使用料外
					22 委 託 料	108,832	下水管渠洗浄清掃委託料外
					23 手 数 料	332	防塵マスクフィットテスト手数料外
					24 賃 借 料	1,633	土地賃借料外
					25 修 繕 費	165,295	污水管修繕外
					28 動 力 費	7,130	下水管渠設備電力料金
					31 材 料 費	14,100	下水管渠用改修資材
					32 工事請負費	5,000	既設管渠撤去工事
					37 厚 生 費	255	岩手県市町村職員健康福利機構補助金
					39 租 税 公 課	121	自動車重量税
					40 保 険 料	1,096	下水道賠償責任保険料外
					42 負 担 金	388	JACIC積算システムの利用に係る経費外
	2 ポンプ場費	171,835	156,714	15,121	1 給 料	15,508	会計年度任用職員以外の職員4人
					2 諸 手 当	7,690	職員手当
					3 賞与引当金 繰 入 額	2,162	賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	4,891	職員共済組合負担金
					7 法定福利費 引当金繰入額	445	法定福利費引当金繰入額
					15 被 服 費	245	作業服外
					16 備 消 品 費	303	庁用及び作業用等備消費費

(単位 千円)

款・項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
					17 燃 料 費	383	作業用及び車両用燃料費
					18 光 熱 水 費	2,028	水道料金外
					20 通 信 運 搬 費	1,645	電話専用線使用料
					22 委 託 料	19,248	神子田雨水ポンプ場活性炭交換業務委託料外
					23 手 数 料	89	有毒ガス検知器定期点検手数料
					25 修 繕 費	81,178	ポンプ場設備修繕
					28 動 力 費	35,369	ポンプ場電力料金外
					31 材 料 費	505	ポンプ場用改修資材
					37 厚 生 費	55	岩手県市町村職員健康福利機構補助金
					39 租 税 公 課	22	自動車重量税
					40 保 険 料	69	自動車損害共済分担金外
	3 処 理 場 費	245,215	223,481	21,734	1 給 料	8,002	会計年度任用職員以外の職員 2 人
					2 諸 手 当	3,738	職員手当
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,092	賞与引当金繰入額
					6 法 定 福 利 費	2,519	職員共済組合負担金
					7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	225	法定福利費引当金繰入額
					15 被 服 費	104	作業服外
					16 備 消 品 費	1,434	庁用及び作業用等備消耗品費
					17 燃 料 費	992	施設用及び車両用燃料費
					18 光 熱 水 費	1,501	水道料金外
					19 印 刷 製 本 費	16	原図等焼付料
					20 通 信 運 搬 費	753	電話専用線使用料
					22 委 託 料	190,648	下水道施設遠隔監視・遠隔操作等業務委託外
					23 手 数 料	89	有毒ガス検知器定期点検手数料
					24 賃 借 料	535	複写機借上料外
					25 修 繕 費	14,464	処理場設備修繕
					28 動 力 費	18,894	処理場電力料金
					31 材 料 費	100	処理場設備用材料
					37 厚 生 費	28	岩手県市町村職員健康福利機構補助金
					39 租 税 公 課	15	自動車重量税
					40 保 険 料	66	自動車損害共済分担金外
	4 普 及 費	53,258	54,042	△784	1 給 料	22,307	会計年度任用職員以外の職員 5 人 会計年度任用職員 2 人

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
					2 諸 手 当	8,179	職員手当
					3 賞与引当金繰入額	2,806	賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	6,521	職員共済組合負担金外
					7 法定福利費引当金繰入額	559	法定福利費引当金繰入額
					10 旅 費 及 び 交 通 費	10	旅費
					14 報 償 費	95	標語コンクール副賞
					15 被 服 費	220	作業服外
					16 備 消 品 費	216	庁用及び作業用等備消耗品費
					17 燃 料 費	167	車両用燃料費
					19 印刷製本費	151	パンフレット印刷費外
					20 通信運搬費	27	郵便料
					22 委 託 料	4,118	特定事業場等に係る採水及び分析業務委託
					23 手 数 料	10	筆耕料
					24 賃 借 料	100	複写機借上料外
					25 修 繕 費	78	車両修繕料
					37 厚 生 費	78	岩手県市町村職員健康福利機構補助金
					40 保 険 料	27	自動車損害共済分担金
					41 補 助 金	7,524	私設下水道補修費補助金外
					42 負 担 金	65	JACIC積算システムの利用に係る経費外
	5 受託事業費	46,641	44,456	2,185	1 給 料	24,819	会計年度任用職員以外の職員6人
					2 諸 手 当	10,956	職員手当
					3 賞与引当金繰入額	3,100	賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	7,062	職員共済組合負担金
					7 法定福利費引当金繰入額	623	法定福利費引当金繰入額
					37 厚 生 費	81	岩手県市町村職員健康福利機構補助金
	6 業務費	200,718	209,413	△8,695	1 給 料	9,740	会計年度任用職員以外の職員2人 会計年度任用職員1人
					2 諸 手 当	3,568	職員手当
					3 賞与引当金繰入額	1,136	賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	2,769	職員共済組合負担金外
					7 法定福利費引当金繰入額	223	法定福利費引当金繰入額
					15 被 服 費	41	作業服外
					16 備 消 品 費	56	庁用備消耗品費

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金額	附 記
					20 通信運搬費	18	郵便料
					22 委託料	113	舗装道路路面復旧業務委託
					23 手数料	442	口座振替手数料外
					25 修繕費	492	計量装置取付料
					31 材料費	2,192	計量装置用材料
					37 厚生費	36	岩手県市町村職員健康福利機構補助金
					42 負担金	179,892	下水道使用料徴収事務負担金
	7 総 係 費	206,992	366,212	△159,220	1 給料	44,651	会計年度任用職員以外の職員10人 会計年度任用職員1人
					2 諸手当	26,311	職員手当外
					3 賞与引当金繰入額	5,804	賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	14,993	職員共済組合負担金外
					7 法定福利費引当金繰入額	1,180	法定福利費引当金繰入額
					10 旅費及び交通費	561	旅費
					11 退職給付費	6,613	退職給付引当金繰入額
					15 被服費	512	作業服外
					16 備品費	263	庁用備品費
					19 印刷製本費	153	予算書印刷費外
					20 通信運搬費	283	電話料外
					21 広告料	179	マンホールカード購入料外
					22 委託料	31,473	財務会計システム再構築設計業務委託料外
					23 手数料	189	振込手数料外
					24 賃借料	4,104	電算機器借上料外
					25 修繕費	48	電算機器修繕料
					34 研修費	4,462	研修旅費及び研修受講料
					36 交際費	300	
					37 厚生費	894	岩手県市町村職員健康福利機構補助金外
					38 会費負担金	746	日本下水道協会会費外
					40 保険料	497	建物総合損害共済保険料
					42 負担金	57,499	庁舎管理負担金外
					45 貸倒引当金繰入額	5,277	下水道使用料に係る貸倒引当金繰入額
	8 流域下水道管理費	2,075,246	2,084,924	△9,678	42 負担金	2,075,246	北上川上流流域下水道維持管理負担金
	9 減価償却費	4,179,964	4,143,873	36,091	1 有形固定資産減価償却費	3,825,300	

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
					2 無形固定資産 減価償却費	354,664	
	10 資産減耗費	7,000	7,000	0	1 固定資産 除却費	7,000	下水管渠等の除却費
2 営業外 費 用		512,372	600,452	△88,080			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	447,410	489,658	△42,248	1 企業債利息	447,366	企業債償還利息
					2 一時借入金 利息	44	
	2 消費税及び 地方消費税	61,145	106,635	△45,490	1 消費税及び 地方消費税	61,145	消費税及び地方消費税納付額
	3 貸倒引当金 繰入額	296	1,226	△930	1 貸倒引当金 繰入額	296	受益者負担金・分担金に係る貸倒引 当金繰入額
	4 雑支出	3,521	1,707	1,814	1 雑支出	3,521	下水道使用料還付及び還付加算金
	貸倒損失	0	1,226	△1,226		0	
3 特別損失		1,554	1,000	554			
	1 固定資産 売却損	554	0	554	1 固定資産 売却損	554	車両売却損
	2 過年度損益 修正損	1,000	1,000	0	1 過年度損益 修正損	1,000	下水道使用料還付
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1 資 本 的 収 入		2,771,246	2,239,415	531,831			
1 企 業 債		1,644,400	1,309,500	334,900			
	1 建 設 企 業 債	1,644,400	1,309,500	334,900	1 公 共 下 水 道 事 業 債	1,514,400	建設改良事業債
					2 流 域 下 水 道 事 業 債	130,000	建設改良事業債
2 負担金及 び分担金		390,344	563,709	△173,365			
	1 工 事 負 担 金	40,439	118,975	△78,536	1 工 事 負 担 金	40,439	道明地区開発事業関連工事負担金
	2 他 会 計 負 担 金	295,474	380,207	△84,733	1 一 般 会 計 負 担 金	295,474	企業債償還元金に係る負担金
	3 下 水 道 事 業 費 負 担 金	27,833	39,187	△11,354	1 受 益 者 負 担 金	27,833	下水道事業費受益者負担金
	4 下 水 道 事 業 費 分 担 金	26,598	25,340	1,258	1 分 担 金	26,598	
3 補 助 金		736,500	366,206	370,294			
	1 国 庫 補 助 金	736,500	366,206	370,294	1 交 付 金	736,500	社会資本整備総合交付金
4 固定資産 売却代金		2	0	2			
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	2	0	2	1 固 定 資 産 売 却 代 金	2	車両売却代金

支 出

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1 資本的支出		5,565,003	5,031,567	533,436			
1 建設費		2,905,859	2,158,906	746,953			
	1 管渠施設費	2,632,745	2,033,463	599,282	1 給料	114,846	会計年度任用職員以外の職員28人 会計年度任用職員1人
					2 諸手当	62,705	職員手当
					3 賞与引当金繰入額	15,384	賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	37,534	職員共済組合負担金外
					7 法定福利費引当金繰入額	3,089	法定福利費引当金繰入額
					10 旅費及び交通費	489	旅費
					14 報償費	1,514	受益者負担金一括納付報償金
					15 被服費	963	作業服外
					16 備品費	1,761	庁用及び作業用等備品費
					17 燃料費	390	車両用燃料費
					19 印刷製本費	17	原図焼付料外
					20 通信運搬費	225	郵便料
					22 委託料	169,546	マンホール等調査業務委託外
					23 手数料	3,103	各種手数料
					24 賃借料	636	電算システム機器借上料外
					25 修繕費	435	車両等修繕料
					32 工事請負費	2,132,217	汚水管渠整備工事費 1,349,400 雨水管渠整備工事費 416,400 長寿命化対策工事費 366,417
					33 補償費	80,000	水道管移設補償費外

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
					37 厚生費	418	岩手県市町村職員健康福利機構補助金
					39 租税公課	28	自動車重量税
					40 保険料	167	自動車損害共済分担金外
					42 負担金	1,278	JACIC積算システムの利用に係る経費外
					50 土地取得費	6,000	下水道事業用地取得費
	2 ポンプ場施設費	116,670	30,000	86,670	22 委託料	104,511	中川原雨水ポンプ場詳細設計業務委託外
					32 工事請負費	12,159	上赤平汚水中継ポンプ場投込圧力式水位計更新工事外
	3 流域下水道建設費	131,089	94,807	36,282	1 施設利用権取得費	131,089	北上川上流流域下水道建設負担金
	4 その他施設費	25,355	636	24,719	56 車両運搬具取得費	24,588	下水道管内調査用カメラ車外の購入
					57 工具器具備品取得費	767	インバーター発電機の購入外
2 企業債還金		2,653,094	2,862,111	△209,017			
	1 企業債償還金	2,653,094	2,862,111	△209,017	1 企業債還金	2,653,094	建設企業債償還元金 2,491,553 特別措置債償還元金 161,541
3 その他資本的支出		6,050	10,550	△4,500			
	1 返還金	6,050	10,550	△4,500	1 返還金	6,050	国庫補助金返還金外

建設改良費の主な内容

区分	工 事 名 等	事 業 内 容	予算額（千円）		財源内訳（千円）	
建設改良費	汚水管渠整備事業 整備面積 39.24ha	未整備地区の幹線整備と面整備を行うとともに、 街路整備・道路事業及び土地区画整理事業に併せて、 管渠整備工事を実施する。 渋民地内、芋田地内、下田地内、 上厨川地内、東中野地内、下太田地内、 中太田地内、乙部地内、西見前地内、 向中野地内、下鹿妻地内、湯沢地内、 飯岡新田地内、津志田地内、永井地内、 三本柳地内、黒川地内、上米内地内 施工総延長 7,949m	工事請負費	1,355,927	国庫支出金	359,000
			委託料	20,000	企業債	978,200
			補償費	45,000	工事負担金	40,439
	雨水管渠整備事業 整備面積 3.47ha	浸水防除のため、幹線整備や道路整備及び土地区画整理事業に併せた面整備を実施する。 青山地内、向中野地内、中太田地内、 三本柳地内、東見前地内、黒石野地内、 緑ヶ丘地内、西見前地内、東山地内、 津志田地内、東新庄地内、上田地内、 永井地内、東中野地内 施工総延長 1,010m	事務費	206,072	自己資金	249,360
			計	1,626,999	計	1,626,999
			工事請負費	422,032	国庫支出金	227,500
	地震対策事業	施設の耐震化を図るため、耐震診断業務委託を行う。 上赤平汚水中継ポンプ場 蛇島汚水中継ポンプ場	委託料	128,000	企業債	298,900
			手数料	1,000	自己資金	88,732
			補償費	35,000		
	長寿命化対策事業	施設の長寿命化を図るため、管更生工事及び改修工事を実施する。 管更生工事 菜園地内外 施工総延長 1,250m 人孔口環改修工事 マンホールポンプ施設更新工事	土地取得費	6,000		
			事務費	23,100		
			計	615,132	計	615,132
	流域下水道建設負担金	都南浄化センター施設整備等に係る負担金	工事請負費	42,500	国庫支出金	21,250
					自己資金	21,250
			計	42,500	計	42,500
	その他施設費	車両及び工具器具備品購入	工事請負費	366,417	国庫支出金	128,750
委託料			77,511	企業債	237,300	
手数料			1,000	自己資金	98,734	
その他施設費	車両及び工具器具備品購入	事務費	19,856			
		計	464,784	計	464,784	
		施設利用権取得費	131,089	企業債	130,000	
その他施設費	車両及び工具器具備品購入			自己資金	1,089	
		計	131,089	計	131,089	
		車両運搬具取得費	24,588	自己資金	25,355	
その他施設費	車両及び工具器具備品購入	工具器具備品取得費	767			
		計	25,355	計	25,355	
		建設改良費合計				

盛岡市下水道事

勘定科目	合計	営 業					
		管渠費	ポンプ場費	処理場費	普及費	受託事業費	業務費
給料	195,979	70,952	15,508	8,002	22,307	24,819	9,740
諸手当	94,059	33,617	7,690	3,738	8,179	10,956	3,568
賞与引当金繰入額	25,519	9,419	2,162	1,092	2,806	3,100	1,136
法定福利費	61,836	23,081	4,891	2,519	6,521	7,062	2,769
法定福利費引当金繰入額	5,170	1,915	445	225	559	623	223
旅費及び交通費	579	8			10		
退職給付費	6,613						
報償費	95				95		
被服費	1,928	806	245	104	220		41
備用品費	4,588	2,316	303	1,434	216		56
燃料費	2,269	727	383	992	167		
光熱水費	3,529		2,028	1,501			
印刷製本費	367	47		16	151		
通信運搬費	5,290	2,564	1,645	753	27		18
広告料	179						
委託料	354,432	108,832	19,248	190,648	4,118		113
手数料料	1,151	332	89	89	10		442
貸借料	6,372	1,633		535	100		
修繕費	261,555	165,295	81,178	14,464	78		492
動力費	61,393	7,130	35,369	18,894			
材料費	16,897	14,100	505	100			2,192
工事請負費	5,000	5,000					
研修費	4,462						
交際費	300						
厚生費	1,427	255	55	28	78	81	36
会費負担金	746						
租税公課	158	121	22	15			
保険料	1,755	1,096	69	66	27		
補助金	7,524				7,524		
負担金	2,313,090	388			65		179,892
貸倒引当金繰入額	5,277						
減価償却費	4,179,964						
資産減耗費	7,000						
支払利息及び 企業債取扱諸費	447,410						
消費税及び地方消費税	61,145						
貸倒引当金繰入額	296						
雑支出	3,521						
固定資産売却損	554						
過年度損益修正損	1,000						
予備費	10,000						
合計	8,160,429	449,634	171,835	245,215	53,258	46,641	200,718

業 費 用 明 細 書

(単位 千円)

総 係 費	費 用				営 業 外 費 用	特 別 損 失	予 備 費
	流域下水道 管 理 費	減 価 償 却 費	資 産 減 耗 費	小 計			
44,651				195,979			
26,311				94,059			
5,804				25,519			
14,993				61,836			
1,180				5,170			
561				579			
6,613				6,613			
				95			
512				1,928			
263				4,588			
				2,269			
				3,529			
153				367			
283				5,290			
179				179			
31,473				354,432			
189				1,151			
4,104				6,372			
48				261,555			
				61,393			
				16,897			
				5,000			
4,462				4,462			
300				300			
894				1,427			
746				746			
				158			
497				1,755			
				7,524			
57,499	2,075,246			2,313,090			
5,277				5,277			
		4,179,964		4,179,964			
			7,000	7,000			
					447,410		
					61,145		
					296		
					3,521		
						554	
						1,000	
							10,000
206,992	2,075,246	4,179,964	7,000	7,636,503	512,372	1,554	10,000